

平成 18 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 **MORESCO**
(登記社名：株式会社松村石油研究所)
代表者の役職名 取締役社長 中野正徳
(J A S D A Q コード番号 5018)
問い合わせ先 広報室長 長尾光俊
電 話 番 号 0 7 8 - 3 0 3 - 9 0 5 8

(訂正)平成 18 年 2 月期 決算短信(連結)に関するお知らせ

標記の件につきまして、本日平成 18 年 4 月 14 日にお知らせいたしましたが、下記のとおり訂正いたします。

なお、この訂正に伴いまして、数値データ等の訂正はございません。

記

訂正箇所

平成 18 年 2 月期 決算短信(連結)

「7 ページ(5) 会社の対処すべき課題」から「12 ページ (3) 通期の見通し」まで

<訂正前>

7 ページ

(5) 会社の対処すべき課題

(短期的課題)

原油ならびにナフサの価格動向を受け、原材料価格は高止まり基調にあります。今後の環境変化によってはさらに上昇することが想定されます。引き続きスピーディーな高付加価値製品の開発、海外生産拠点との連携強化、自社技術を結集した革新的な生産プロセスの開発導入によるコストダウンなどの諸施策によって、収益性の向上に取り組んでまいります。

(中・長期的課題)

当社営業に深く関わる自動車産業界、同部品業界は、国内需要が横這いで推移するなか、旺盛な海外需要に応えるための国際化が、予想を上回るスピードで進展しています。当社グループとしては、自動車業界の国内外における需要に応えるべく、グローバルな視点から、タイ王国の MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、中国の無錫徳松科技有限公司に続く、第三の生産・販売体制の拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主や投資家から企業経営の責任権限を委任された役員が、善意管理義務と責任の下に経営を執行してまいります。また、経営受託者責任として経営状態を報告する義務の重要性を認識し、企業経営の効率性を図ることによって株主の利益を重視した経営を行うことが企業統治の原点であると考え、次に掲げるそれぞれの機能・役割を十分活かして、企業統治の実を上げることが重要と考えて

おります。

- ・株主総会

会社の最高意思決定機関として、会社の基本的事項の決定権を行使することで、会社運営を包括的に監督いたしております。

- ・取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行をチェックすると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次決算の差異分析については、担当部長の報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。また、法に定める取締役会とは別に役員による円卓会議を隔月に開催し、将来の経営課題に対する検討を行い、役員間の意思疎通と経営課題への共通認識化を図っております。

また、経営判断の妥当性並びに業務執行の監督を株主の立場に立ってチェック戴くと同時に、幅広い知識と経験を背景とした高度の情報や助言を戴くため、1名の社外取締役を選任し、より一層経営の透明性を深めるとともに企業価値の極大化を目指しております。

- ・代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を開催し、代表取締役専決事項の決定にあたっては常務会で協議・決定を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

- ・監査役会

当社は、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役による適時取締役の業務執行の監査を行うと共に、監査役3名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査役監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

- ・会計監査

当社は、中央青山監査法人を会計監査人として選任しており、同監査法人による商法および証券取引法に基づく監査を受けると共に、監査室による内部監査として会計監査、業務監査を年間計画に基づき実施し、指摘事項へのスピーディーな対応により企業経営の効率性および透明性の担保と致しております。

8 ページ

- ・経営会議

役員および部長で月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考え方の相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達致しております。

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- <社外取締役>

都築 忠七 特別の利害関係はありません。

- <社外監査役>

富野 武(常勤) 元 コスモ石油ルブリカンツ(株)取締役
特別の利害関係はありません。

松村 誠一郎(非常勤) 現 松村石油(株)代表取締役社長
同社は当社製品の主要販売先ですが、特別の利害関係はありません。

小沢 史比古（非常勤）現 日本曹達(株)総務部長

当社は日本曹達(株)の子会社である日曹化成(株)から、当社製品副資材の一部を購入していますが、特別の利害関係はありません。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会を14回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また個別経営課題の協議の場として、役員、事業場長ならびに主要子会社社長により構成される経営会議を12回開催してまいりました。この会議では、月次差異分析として経営課題の進捗状況を報告することにより、迅速な経営の意思決定に大いに生かされております。

監査室は、監査計画に基づき、各事業場およびグループ内各社を対象に、会計監査ならびに業務の有効性および効率性に関する監査を実施してまいりました。

株主利益重視の観点から、説明責任および適時情報開示体制の充実に努めており、決算説明会は代表取締役が出席して年2回開催したほか、ホームページ掲載により、株主・投資家に対する決算概況をはじめとする諸情報の開示を進めてまいりました。

2006年2月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境関連法規遵守の管理体制を構築するとともに、運用の充実に取り組んでおります。

当社は、毎年、3年間の中期経営計画を立案し、その計画推進に取り組んでおりますが、特に昨年度は、3年毎の大幅見直しの年度であり、中期経営計画立案委員会を各組織の中堅社員の参画の元に招集し、現場の意志を織り込んだ戦略立案を進めるとともに、積上げ方式による中期利益計画を立案し、確度の高い中期経営計画に取り組ましました。

9 ページ

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

(業績の全般的概況)

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善を背景に個人消費が拡大基調に転じ、景気は緩やかな回復を辿りました。

このような経営環境下、当社業績は好調な生産が続く自動車産業や衛生材製品の需要増に支えられ、既存製品の売上が総じて伸びました。加えてハードディスク表面潤滑剤やラベル用途粘着剤などの新規開発製品の売上が貢献し、売上高は11,337百万円(前期比14.6%増)となりました。一方、原油・ナフサ価格高騰に伴う原材料価格上昇は当初予想を上回り、収益を圧迫する大きな要因となりました。製品価格改定によるコストアップの吸収は言うに及ばず、生産性向上などの合理化に努めた結果、経常利益は744百万円(前期比6.0%増)、当期純利益は437百万円(前期比1.1%増)となりました。

(特殊潤滑油部門の概況)

自動車産業向けの工業用特殊潤滑油を主力とする当部門は、国内外における自動車の生産拡大による需要増を受け、自動車アルミ部品や鉄鋼製品の生産設備に向けた難燃性作動液の売上が伸びたほか、新規に開発したアルミ用およびマグネシウム用のダイカスト

用潤滑剤が国内外で好調に推移し、前期比二桁増と大きく伸びました。一方、金属加工油、高真空ポンプ油は前年並みで推移しました。

海外では、タイ王国の自動車生産が過去最高の 112 万台と好調に推移しました。現地法人である MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.の国内売上がダイカスト用潤滑剤、切削油剤を中心に大きく伸びたことに加え、インドネシアを始めとする近隣諸国への売上也伸びました。

この結果、部門の売上高は 4,166 百万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

（合成潤滑油部門の概況）

主に自動車向けグリースの基油となる高温用潤滑油は、グリースメーカーの在庫調整による影響を受けたものの、国内外の自動車産業に向けたベアリング需要の堅調な動きに連動した売上となりました。一方、ハードディスク用表面潤滑剤は、当社潤滑剤を主力に使用する米国のハードディスクドライブのトップメーカーがシェアを伸ばしたことに加え、3.5 インチ向けの大手需要先において採用機種が順調に拡大し、売上および利益にも大きく貢献いたしました。

この結果、部門の売上高は 1,011 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。

（素材部門の概況）

流動パラフィン、用途の主力である化粧品およびポリスチレン向けの需要はほぼ横這いで推移しましたが、海外大手メーカーの国内生産撤退、さらには海外大手メーカーにおける生産設備のトラブル発生によって製品輸入が減少し、当社シェアが大きく伸びました。加えて、原料値上げを製品価格にほぼ転嫁できたことなどによって、売上高は前期比 22.4%増となりました。スルホネートについては、国内金属加工油メーカーの生産が引き続き好調に推移し、前期比 13.3%増となりました。

この結果、部門の売上高は 2,512 百万円（前年同期比 21.1%増）となりました。

10 ページ

（ホットメルト接着剤部門の概況）

主力である衛生材向け製品は、高齢化社会を背景に大人用紙おむつ向けの需要が前期に引き続き好調に推移し、売上高は 13.5%増となりました。また、衛生材向け以外の製品については、高機能ラベルを始めとする各種粘着剤、建材向け接着剤などの新規開発製品の売上が寄与しました。一方、フル生産が続く国内生産部門の合理化や、中国の関連会社に生産を委託するなど、収益性の維持改善と原材料価格上昇の吸収に努めました。

この結果、部門の売上高は 2,375 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

（その他および賃貸ビル部門の概況）

企業の社会的責任が求められるなか、環境改善への取り組みから関連設備の需要が増加し、子会社である(株)マツケンの排水処理装置の売上が大きく伸びました。また、化学物質への法規制が強化される背景から、(株)モレスコテクノの分析試験も増加しました。さらに、中国およびタイの現地法人への原材料輸出などの売上増により、その他部門も前年同期を大きく上回る売上となりました。

賃貸ビル事業として、大阪市中央区に所有する「モレスコ本町ビル」は 1 棟貸しによる運営を行っており、安定した収入を得ております。

この結果、その他部門の売上高は 1,210 百万円（前年同期比 38.7%増）、賃貸ビル部門の売上高は 63 百万円（前年同期並）となりました。

なお、海外売上高は 1,883 百万円（前年同期比 43.3%増）、海外売上高比率は 16.6%となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前年度末比 105 百万円の微増に止まる 9,253 百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりです。

- ・ 前連結会計年度比 14.6%の増収にともない受取手形及び売掛金が 397 百万円、支払手形及び買掛金が 425 百万円それぞれ増加しました。
- ・ 現金及び預金は有利子負債の減額に使用し、418 百万円減少しました。
- ・ 有利子負債は 529 百万円減少しました。
- ・ 未払法人税等が 120 百万円減少しました。
- ・ 利益剰余金が 337 百万円増加したこと等により、株主資本が 399 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、759 百万円（前連結会計年度 923 百万円）で前連結会計年度比 164 百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益は 46 百万円増加し、また、売上増（前連結会計年度比 14.6%増）に伴う売上債権および仕入債務の状況も、仕入債務の増加（445 百万円）が売上債権の増加（380 百万円）を上回り、キャッシュ・フローにはプラスとなりました。しかしながら、法人税等の支払額が 187 百万円増加したことにより、当該キャッシュ・フローは減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、547 百万円（同 327 百万円）です。これは主に有形固定資産の取得による 517 百万円の支出と投資有価証券の取得による 27 百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、632 百万円（同 199 百万円）です。これは主に 529 百万円の借入金返済を実施したことと、配当金支払額 92 百万円によるものであります。

11 ページ

なお、連結ベースでのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

| 項 目 | 決 算 期 | 平成 14 年 2 月期 | 平成 15 年 2 月期 | 平成 16 年 2 月期 | 平成 17 年 2 月期 | 平成 18 年 2 月期 |
|------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | (%) | 18.3 | 19.1 | 22.5 | 32.8 | 36.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 | (%) | - | - | 43.5 | 132.1 | 97.4 |
| 債務償還年数 | (年) | 24.2 | 4.6 | 16.1 | 2.2 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | (倍) | 2.7 | 13.5 | 4.5 | 28.8 | 32.6 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシ

ユ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

当社株式は、平成 15 年 11 月 13 日付をもって、日本証券業協会に店頭登録いたしました。それ以前の株価については該当事項はありません。

上表の指標の根拠につきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成 14 年 2 月期 | 平成 15 年 2 月期 | 平成 16 年 2 月期 | 平成 17 年 2 月期 | 平成 18 年 2 月期 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 総資本 | 7,800 | 7,837 | 8,373 | 9,147 | 9,253 |
| 自己資本 | 1,426 | 1,495 | 1,887 | 3,003 | 3,402 |
| 期末株価終値 | - | - | 5,610 円 | 3,350 円 | 2,500 円 |
| 期末発行済株式数 (自己株式控除後) | 600,000 株 | 600,000 株 | 650,000 株 | 3,606,440 株 | 3,606,280 株 |
| 時価総額 | - | - | 3,647 | 12,082 | 9,016 |
| 有利子負債 | 3,340 | 2,912 | 2,951 | 2,075 | 1,546 |
| 営業キャッシュ・フロー | 138 | 627 | 183 | 923 | 759 |
| 利払い | 52 | 47 | 41 | 32 | 23 |

平成 17 年 2 月期における期末発行済株式数(自己株式控除後)につきまして、当社は同期末の株主に対し、平成 17 年 4 月 20 日付けで普通株式 1 株を 5 株に分割しておりますので、平成 17 年 2 月 23 日の株価の権利落ちに対し、当該株式分割が当期末に行われたと仮定した場合の株数を記載しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車産業の好調持続が見込まれるなか、内外の景気は概ね順調に推移するものと想定されます。しかしながら一方では、原油やナフサ価格など原材料価格の高止まり、為替レートの円安傾向等の影響が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

12 ページ

このような情勢下、当社グループは新たに策定した中期経営計画に掲げる諸施策を推進することにより、当期連結売上高 13,030 百万円(前期比 14.9%増)、営業利益 920 百万円(前期比 30.9%増)、経常利益 940 百万円(前期比 26.3%増)、を目指します。

<訂正後>

(5) 会社の対処すべき課題

(短期的課題)

原油ならびにナフサの価格動向を受け、原材料価格は高止まり基調にあります。今後の環境変化によってはさらに上昇することが想定されます。適正な製品価格への改定をはじめ、高付加価値製品の開発、海外生産拠点との連携強化、自社技術を結集した革新的な生産プロセスの開発導入によるコストダウンなどの諸施策によって、収益性の向上に取り組んでまいります。

(中・長期的課題)

当社は創業以来、研究開発型企業として数々の高機能を持った、オリジナリティーの高い製品を送り出してまいりました。引き続き、研究開発に力を注ぎ、世界で通用する高付加価値製品をよりスピーディーに開発して収益基盤を固めていくことが大切と考えます。

一方、当社営業に深く関わる自動車産業界、同部品業界は、国内需要が横這いで推移するなか、旺盛な海外需要に応えるための国際化が、予想を上回るスピードで進展しています。当社グループとしては、自動車業界の国内外における需要に応えるべく、グローバルな視点から、タイ王国の MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、中国の無錫徳松科技有限公司に続く、第三の生産・販売体制の拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行ってまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

・株主総会

会社の最高意思決定機関として、会社の基本的事項の決定権を行使することで、会社運営を包括的に監督いたしております。

・取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次決算の差異分析については、担当部長の報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

また、経営判断の妥当性並びに業務執行の監督と同時に、幅広い知識と経験を背景とした高度の情報や助言を戴くため、1名の社外取締役を選任し、より一層経営の透明性を高めるとともに企業価値の極大化を目指しております。

・代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を開催し、代表取締役専決事項の決定にあたっては常務会で協議・決定を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

・経営会議

役員および部長で月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考え方の相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達致しております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社では、公正な業務執行を確保するために適切な内部統制システムを構築し、運用しております。重要な意思決定につきましては、社内規程に基づき取締役会の決議を得て決裁を行っており、主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにおいて担当部署、決定権者及び管理者を明確にしております。

内部統制システムについては継続的な見直しならびに改善・強化を図ることが重要であると認識しており、内部監査部門である監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを前提としたリスクマネジメントシステムの充実に継続的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、その運用充実を図るとともに、リスクマネジメントに関する各管理システムの充実に取り組んでおります。

また、契約等法的に検討が必要な業務については、適宜顧問弁護士に相談するなど未然防止に努めております。

(d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

監査室は、年間計画に基づき、会計監査ならびに業務の有効性および効率性に関する監査を、各事業場およびグループ内各社を対象に実施しており、指摘事項へのスピーディーな対応により企業経営の効率性および透明性の担保と致しております。

・ 監査役ならびに監査役会

当社は、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役により適時取締役の業務執行の監査を行うと共に、監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査役監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

・ 会計監査

当社は、中央青山監査法人を会計監査人として選任しており、同監査法人による商法および証券取引法に基づく監査を受けております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

< 社外取締役 >

都築 忠七 特別の利害關係はありません。

< 社外監査役 >

富野 武（常勤） 元 コスモ石油ルブリカンツ(株)取締役
特別の利害關係はありません。

松村 誠一郎（非常勤） 現 松村石油(株)代表取締役社長
同社は当社製品の主要販売先ですが、特別の利害關係はありません。

小沢 史比古（非常勤） 現 日本曹達(株)総務部長
当社は日本曹達(株)の子会社である日曹金属化学(株)から、当社製品副資材の一部を購入していますが、特別の利害關係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会を14回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また個別経営課題の協議の場として、役員、事業場長ならびに主要子会社社長により構成される経営会議を12回開催してまいりました。この会議では、経営課題の進捗状況の報告、討議を行い、迅速な経営の意思決定に大いに生かされております。

また、株主利益重視の観点から、説明責任および適時情報開示体制の充実に図っており、決算説明会は代表取締役が出席して年2回開催したほか、ホームページ掲載により、株主・投資家に対する決算概況をはじめとする諸情報の開示を進めてまいりました。

平成18年2月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境関連法規遵守の管理体制を構築するとともに運用の充実に取り組んでおります。また、新中期経営計画の策定にあたっては、中期経営計画立案委員会を各組織の中堅社員の参画の元に招集し、現場の意志を織り込んだ戦略立案を進めるとともに、積上げ方式による中期利益計画を立案し、確度の高い中期経営計画に組み込みました。

また、コーポレートガバナンス強化のための具体策の検討を進め、平成18年5月から、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会が担う経営の意思決定と業務執行の役割を分離することとしました。これに併せて各会議体の見直しを行い、経営会議を取締役ならびに執行役員参画による業務執行上の重要課題の討議の場とすることと致しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

(業績の全般的概況)

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの、企業収益の回復に伴い設備投資が増加、雇用環境の改善を背景に個人消費が拡大基調に転じ、景気は緩やかに上昇いたしました。また、当社業績に大きく関わるアジア諸国は、中国経済が高成長を維持し、タイを始め東南アジア経済も順調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループの業績は好調な生産が続く内外自動車産業等に支えられ、加えてハードディスク表面潤滑剤やラベル用途の粘着剤などの売上が貢献し、売上高は11,337百万円(前期比14.6%増)となりました。一方、原油・ナフサ価格高騰に伴う原材料価格上昇は当初予想を上回り、収益を圧迫する大きな要因となりました。製品価格の改定によるコストアップの吸収、生産性向上などの合理化に努めた結果、経常利益は744百万円(前期比6.0%増)、当期純利益は437百万円(前期比1.1%増)となりました。

昨年4月20日、当社株式の流動性の向上および個人投資家層の拡大を図る目的で普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、株式分割後の発行済株式総数は3,609,000株となりました。

(特殊潤滑油部門の概況)

自動車産業向けの工業用特殊潤滑油を主力とする当部門は、国内外における自動車の生産拡大による需要増を受け、売上高は前期比8.1%増となりました。自動車アルミ部品や鉄鋼製品の生産設備に向けた難燃性作動液の売上が伸びたほか、新規に上市したアルミ用およびマグネシウム用のダイカスト用離型剤が市場での評価を得て大きく伸びました。一方、金属加工油、高真空ポンプ油は前年並みで推移しました。一方、原材料価格の高騰によるコストアップを製品価格に十分反映させることができず、利益率の低下を余儀なくされました。(売上高4,166百万円)

(合成潤滑油部門の概況)

自動車向けグリース用途において世界のオンリーワン製品との評価を受ける高温用潤滑油は、グリースメーカーの在庫調整による影響を受けたものの堅調に推移し、売上高は前期比 4.5% 増となりました。一方、ハードディスク用表面潤滑剤は、3.5 インチ向け用途の需要家で採用機種が順調に拡大したことより、売上高は前期比 76.5% 増となりました。(売上高 1,011 百万円)

(素材部門の概況)

流動パラフィン、用途の主力である化粧品向けは堅調に推移し、加えてポリスチレン向けは、競合メーカーの国内生産撤退から当社シェアが大きく伸びました。さらに、原料価格の上昇をほぼ製品価格に転嫁したことで、売上高は前期比 22.4% 増となりました。流動パラフィンの連産品であるスルホネートについては、国内金属加工油メーカーの生産が好調に推移したことに加え、輸出の増加により前期比 13.3% 増となりました。(売上高 2,512 百万円)

(ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である衛生材向け製品は、高齢化社会を背景に大人用紙おむつ向けの需要が前期に引き続き好調に推移し、売上高は 13.5% 増となりました。また、衛生材向け以外の製品については、高機能ラベルを始めとする各種粘着剤、建材向け接着剤などの新規開発製品の売上が寄与して、前期比 6.5% 増となりました。一方、フル生産が続く国内生産部門を合理化し、加えて中国の関連会社に生産を委託するなど、原材料価格上昇によるコストアップの吸収に努めました。(売上高 2,375 百万円)

(その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

・その他の化学品事業

企業の社会的責任が求められるなか、環境改善関連設備の需要が増加し、子会社の(株)マツケンの排水処理装置の売上が大きく伸びました。また、化学物質への法規制が強化される背景から、(株)モレスコテクノの分析試験も増加し、売上高は 38.7% 増となりました。(売上高 1,210 百万円)

・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営を行っており、安定した収入を得ております。

(売上高 63 百万円)

(2) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前年度末比 105 百万円の微増に止まる 9,253 百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりです。

- ・前連結会計年度比 14.6% の増収にともない受取手形及び売掛金が 397 百万円、支払手形及び買掛金が 425 百万円それぞれ増加しました。
- ・現金及び預金は有利子負債の減額に使用し、418 百万円減少しました。
- ・有利子負債は 529 百万円減少しました。
- ・未払法人税等が 120 百万円減少しました。
- ・利益剰余金が 337 百万円増加したこと等により、株主資本が 399 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、759 百万円(前連結会計年度 923 百万円)で前連結会計年度比 164 百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益は 46 百万円増加し、また、売上増(前連結会計年度比 14.6% 増)に伴う売上債

権および仕入債務の状況も、仕入債務の増加(445百万円)が売上債権の増加(380百万円)を上回り、キャッシュ・フローにはプラスとなりました。しかしながら、法人税等の支払額が187百万円増加したことにより、当該キャッシュ・フローは減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、547百万円(同327百万円)です。これは主に有形固定資産の取得による517百万円の支出と投資有価証券の取得による27百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、632百万円(同199百万円)です。これは主に529百万円の借入金返済を実施したことと、配当金支払額92百万円によるものであります。

なお、連結ベースでのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであり、利益額の増加および増資に伴う自己資本の増強により、各指標の改善が図られ財務体質が向上しております。

| 項 目 | 決 算 期 | 平成 14 年 2 月期 | 平成 15 年 2 月期 | 平成 16 年 2 月期 | 平成 17 年 2 月期 | 平成 18 年 2 月期 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | | 18.3 | 19.1 | 22.5 | 32.8 | 36.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | | - | - | 43.5 | 132.1 | 97.4 |
| 債務償還年数 (年) | | 24.2 | 4.6 | 16.1 | 2.2 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | | 2.7 | 13.5 | 4.5 | 28.8 | 32.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

当社株式は、平成15年11月13日付をもって、日本証券業協会に店頭登録いたしました。それ以前の株価については該当事項はありません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車産業の好調持続が見込まれるなか、内外の景気は概ね順調に推移するものと想定されます。しかしながら一方では、原油やナフサ価格など原材料価格の高止まり、為替レートの円安傾向等の影響が懸念されます。

このような情勢下、当社グループは前述の「会社の対処すべき課題」に掲げた諸施策を推進することにより、当期連結売上高 13,030百万円(前期比14.9%増)、営業利益920百万円(前期比30.9%増)、経常利益940百万円(前期比26.3%増)、を目指します。

以上